

デンカグループ 行動指針 10か条

私たちデンカグループは「高い技術で『資源』から『価値あるモノ』を生み出す企業となる」ことを企業理念とし、CSR活動の行動指針としての「デンカグループ行動指針10か条」を定めています。

CONTENTS

| | |
|----|---|
| 1 | デンカグループ行動指針10か条 |
| 2 | 2012年度レスポンシブル・ケア活動と2013年度の目標 |
| 3 | 情報管理／システム管理／ウェブサイト掲載情報の管理 |
| 4 | 製品安全マネジメントシステム |
| 6 | 労働安全衛生マネジメントシステム |
| 7 | ISO14001、ISO9001 マネジメントシステム |
| 8 | 社会への貢献を目指す、デンカグループの製品・技術 |
| 12 | 環境エネルギー関連等補助金交付／ ライフサイクルアセスメントの取り組み／環境会計 |
| 14 | 連結財務諸表 |
| 16 | GRIガイドライン対照表 |

第1条

企業の社会的責任が企業活動そのものであることを自覚し、社会および事業の持続的発展に努めます。

第2条

常にお客様の信頼に応える品質を確保するとともに、安全や環境に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献します。

第3条

公平・公正な取引に基づく事業活動を行います。

第4条

広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報の適切かつ適時の開示を行います。

第5条

法令を遵守し、社会良識に従って、公正な企業活動を行います。

第6条

すべての基本的人権を尊重し、労働安全衛生に努め、明るく快適な職場環境をつくります。

第7条

環境保全に努め、資源の有効活用とその再利用、再資源化に取り組みます。

第8条

保安防災を確保し、社会や地域における地球環境保護活動に積極的に参加するとともに、社会とのコミュニケーションに努めます。

第9条

「よき企業市民」として積極的に社会貢献に努めます。

第10条

国際社会の一員として、それぞれの地域の発展に貢献します。

2007年4月1日制定

2012年度レスポンスブル・ケア活動と2013年度の目標

2012年度のレスポンスブル・ケア(RC)活動についてご報告します。(注) 判定 ○:目標達成、△:一部未達、×:目標未達

| 主要項目 | 2012年度目標と結果 | | | 関連ページ | 主な課題と2013年度目標 | | |
|-----------|-------------------|--|---|--------------------|--------------------|---|---------------------|
| | 目標 | 実施結果概要 | 判定 | | | | |
| 環境保全 | 地球温暖化防止と省エネルギーの推進 | CO ₂ 排出原単位(エネルギー起源): 1.00トン/トン エネルギー原単位(対90年度比): 86%以下 | CO ₂ 排出原単位(エネルギー起源)実績:1.25トン/トン エネルギー原単位実績(対90年度比):94% ・CO ₂ 排出原単位は、購入電力原単位の悪化により大幅未達、エネルギー原単位も生産量減少により悪化しました。 | × | 冊子18 19 | CO ₂ 排出原単位(エネルギー起源)とエネルギー原単位を対2012年度比で1%以上削減 ・プロセス改善、収率向上などによるCO ₂ 削減に取り組みます。 | |
| | 大気汚染・水質汚濁の防止 | SOx:153トン NOx:4,670トン ばいじん:133トン COD(BOD):564トン | SOx:116トン NOx:4,044トン ばいじん:93トン COD(BOD):864トン ・SOx:千葉工場ボイラー燃料を、重油から硫黄分の少ない副生ガスに変更しました。 ・NOx:千葉工場CM-3休止と重油の副生ガス転換の効果により削減しました。 ・ばいじん:青海工場のカーバイド製造設備集塵機のバグフィルター交換などによる効果がありました。 ・COD(BOD):目標は未達でしたが、青海工場PVA排水処理設備の処理設備を能力アップし、前年度比では約30%削減しました。 | △ | 冊子18 20 | SOx:64トン NOx:4,266トン ばいじん:123トン COD(BOD):1,293トン ・青海工場のBODを、設備運用効率化などを通じて改善します。 | |
| | 廃棄物削減(ゼロエミッション) | 発生量:138,000トン | 132,000トン ・各工場それぞれの取り組みが進捗しました。 | ○ | 冊子18 20 | 冊子18 20 | 廃棄物発生量の抑制と減量化に努めます。 |
| | | 社内・社外での再資源化量:126,600トン | 121,548トン ・青海工場の特殊混和材品種切替残渣の再利用が進みましたが、目標は未達でした。 | × | 冊子18 20 | 冊子18 20 | 再資源化を推進します。 |
| 資源の有効活用 | 社内・社外埋め立て合計:374トン | 180トン ・全工場での廃棄物削減によりゼロエミッションを維持しました。 | ○ | 冊子18 20 | 冊子18 24 25 | 最終埋め立て処分量の削減:177トン ゼロエミッション継続を目指します。 セメント1トン当たりの廃棄物・副産物の利用量(リサイクル資源使用原単位)を、現状並以上に維持し、循環型社会形成へ貢献します。 自動車シュレッダーダスト(ASR)などの利用を強化します。 | |
| 製品安全 | 化学物質管理政策への適切な対応 | SDSなど製品安全情報の的確な提供と、REACH規制などの海外化学品規制への対応を継続 | ○ | 冊子31 ウェブ4 5 | 冊子31 ウェブ4 5 | EU、中国向けSDS、ラベル表示のGHSを考慮した改訂を進めました。 ・日本の化審法・監視化学物質の届出、欧州REACH登録などを行いました。 ・米国TSCA、韓国版REACHおよび各国のGHS対応への動きの確実なフォローと対応を継続しています。 | |
| | 化学物質の適正管理と排出抑制 | PRTR法対象物質の排出量(全社):88トン | △ | 冊子18 20 | 冊子18 20 | PRTR法対象物質の排出量:95トン 千業工場の削減活動に注力します。 | |
| | 輸送に係る安全の確保 | 安全輸送に関する荷主の担保責任を果たす | ○ | 冊子21 | 冊子21 | ・物流力強化プロジェクトによる工場巡回調査で抽出した課題の改善を進めました(高所作業、はい付けなど)。 ・物流災害事例集を発行し担当者教育を行いました。 ・運送業者教育を実施するとともにイエローカード訓練を実施し、緊急時の対応力維持向上を図りました。 | |
| 労働安全衛生 | 労働災害の撲滅 | リスクアセスメント、KY*などによる不安全設備・作業および不安全行動の改善 ※KY:危険予知の略 | × | 冊子12 13 ウェブ6 | 冊子12 13 ウェブ6 | 目標:労働災害(休業災害)ゼロ活動方針: ・全員参加の安全活動 ・コミュニケーション活性化による明るく元気な職場づくり ・安全教育の徹底 ・一人ひとりの安全意識の向上 ・各事業所独自の安全活動推進 | |
| | 従業員の健康管理推進 | 健康保持増進 | ○ | 冊子12 13 28 | 冊子12 13 28 | 健康保持の増進活動を推進します。 | |
| 保安防災 | 重大保安事故ゼロ | 爆発、火災、化学物質大量漏洩などの重大事故ゼロおよび生産安定性向上 | △ | 冊子12 13 ウェブ6 | 冊子12 13 ウェブ6 | 爆発、火災、化学物質大量漏洩などの重大事故ゼロおよび生産安定性向上 ・重大事故はゼロ。操業に障害を生じた保安事故は11件発生、前年度9件より増加しました。(内訳:発火・発煙4件、電気事故3件、漏えい(水漏れ)1件、機器破損・磨耗2件、環境事故(泥水流出)1件) ・事故事例解析による再発防止対策の策定・実施とともに、事前安全性評価や変更管理の徹底・強化などを進めました。 | |
| 地域・社会との対話 | 地域社会との信頼関係の維持 | 地域とのコミュニケーションを通じた信頼関係の構築 | ○ | 冊子32 33 37 | 冊子32 33 37 | 騒音、臭気などの苦情に対しては、各事業所の窓口において誠実な対応と対策の実施に努めました。 ・地域自治会との交流、事業所見学会、子ども化学教室の開催など、地域の皆さまとの対話を深め、信頼関係の維持に努めました。 ・CSR報告書に第三者意見書を掲載しました。 | |

情報管理 / システム管理 / ウェブサイト掲載情報の管理

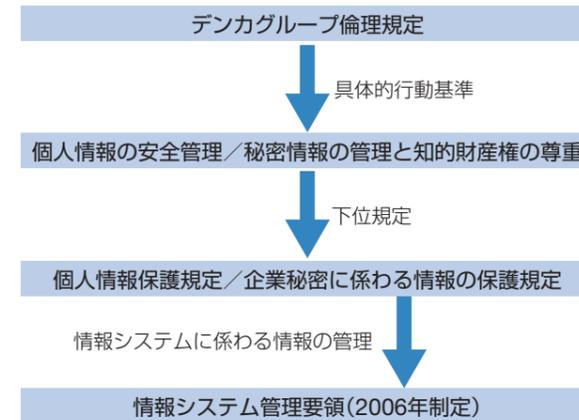
適切な管理を行い、情報の安全性を守ります

情報の管理について

情報の管理については、2002年制定の「デンカグループ倫理規定」の具体的行動基準の中に、「個人情報の安全管理」および「秘密情報の管理と知的財産権の尊重」の項目を定め、遵守を励行しています。

この2つの項目を受けた下位規定として「個人情報保護規定」や「企業秘密に係わる情報の保護規定」などを制定・整備するとともに、講習会の開催や社内報への掲載を通じて、周知徹底を図っています。さらに当社が第三者から開示・提供された「第三者の秘密情報」についても、「デンカグループ倫理規定」では、これを尊重・管理することを規定しています。

情報管理規定の構造



情報管理関連講習会の実施

人財育成における専門教育の一つの情報システム関連教育では、情報管理の各規定を社内周知するため「情報システム管理要領」とその上位規定について、本社・支店・工場の各所で毎年講習を行っています。10名程度の実習形式で、活発な質疑を通じて適切な情報管理の定着を図っています。

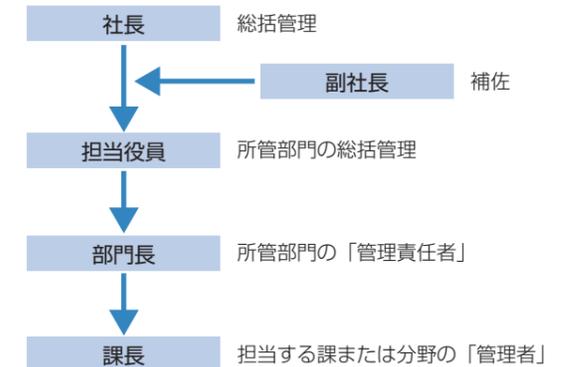


若手社員を対象にした情報管理研修

情報システムに係わる情報の管理

情報システムにより電子処理された電子化情報は、近年の情報通信技術の飛躍的進展により急増し、その管理の重要性も増しています。このような状況の中、当社は「企業秘密に係わる情報の保護規定」に基づき2006年に「情報システム管理要領」および2008年に「情報システム業務要領」を制定しました。各所轄部門の「管理責任者」「管理者」と連携のもと、電子化情報の適切な管理に取り組んでいます。

情報管理体制



電子化情報の保全

当社では、情報システムの機器管理・運用を社外の専門のデータセンターで行うことにより、運用の安定と効率化を図っています。2012年度は、広域災害(地震・津波など)対策の一環として、関東と関西の2拠点のデータセンターで、システム運用の相互補完体制を構築しました。これにより、電子化情報の保全と運用継続を実現し、事業継続計画を支えています。

ウェブサイト掲載情報の管理

当社は、東京証券取引所適時開示情報サービスで公開する適時開示情報に関し、適時開示確認後に当社ウェブサイトの公開作業を開始することで、万一の第三者の不正アクセスによる開示情報の事前窃取を防止しています。ウェブサイト管理者限定と教育、作業環境管理と防御システム設置、万一の際の対応手順の整備などを行っています。

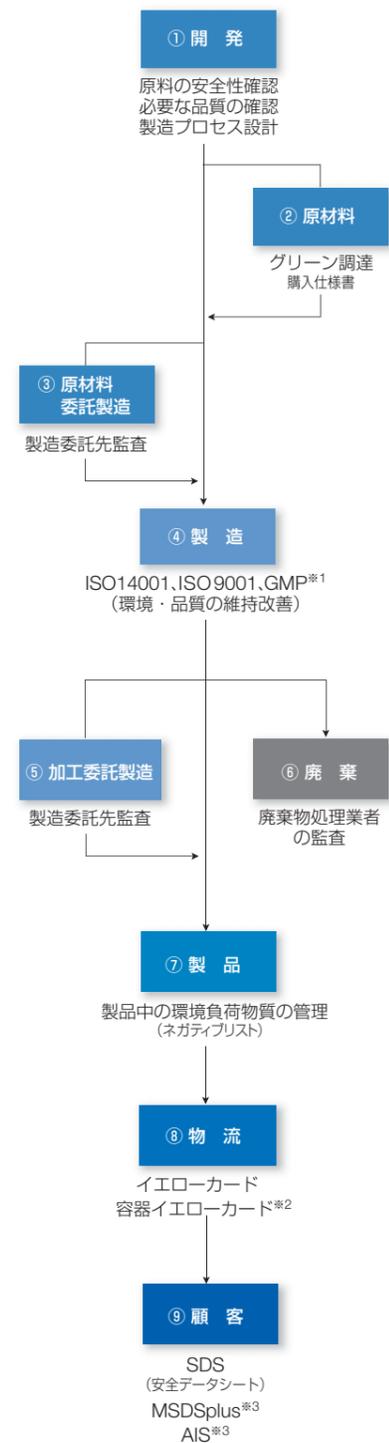
製品安全マネジメントシステム

製品安全マネジメントシステム

原材料の調達から研究・製造・物流・消費・廃棄の全工程において安全・環境・品質に配慮した管理を徹底しています

製品安全管理

製品安全管理のフロー図



製品開発～製造～顧客での使用の各段階の製品安全の確保や、品質の維持・改善に注力しています。

① 原料の安全性確認、必要な品質の確認、製造プロセス設計

安全性を確認できる原材料を選定して使用し、顧客の要求や法令の要求に適合する製品の開発を行います。開発した製品の品質を、信頼を保てる範囲に管理できるよう、製造プロセスを固めます。

② グリーン調達・購入仕様書

国内外の環境規制等を考慮した「ネガティブリスト」および購入原料の必要特性を記した購入仕様書に基づき原料を購入・使用します。優れた製品を良い原料・プロセスから製造することに努めています。

③⑤ 製造委託先監査

一部原材料の製造や半製品の加工などを外部の会社に委託しています。品質、物流、環境や製品安全に配慮して、定期的な監査を行っています。

④ 環境・品質の維持・改善

環境・品質マネジメントシステムを運用し、新製品も逐次適用範囲に取り込み、品質・環境・安全などの維持・改善に努めています。

⑥ 廃棄物処理業者の監査

廃棄物の処理および清掃に関する法律(廃掃法)より、廃棄物の外部処理を行う場合は廃棄物処理業者を選定し、委託契約の締結、マニフェストの発行・回収確認が義務付けられています。当社では法規制に加えて、業者の事業内容や財務内容の確認や処理場所の現場視察を定期的に行っています。

⑦ 製品中の有害環境負荷物質の管理

人および環境に有害性の懸念がある対象物質を「ネガティブリスト」で特定しています。原料段階からの使用制限や製品の残存量の削減を実施し、製品の品質と安全性の確保、および環境負荷の低減に努めています。中央研究所(計量証明事業者)では原材料や製品中の環境負荷物質の残存量を分析しています。規制値未満であることの分析情報を、製造・営業・分析・品管部門で共有しています。

⑧ イエローカード、容器イエローカード表示^{*2}

当社では万が一の事故に備え、運転手に対応措置を要約した「イエローカード」を携帯させるとともに、製品の容器に「ラベル表示」を行い、迅速かつ適切な対応が取れるよう図っています。また定期的な伝達・通報、応急措置を主とした訓練を実施しています。

⑨ SDS(安全データシート)

化学製品の物理化学的危険性、健康・環境有害性に応じた正しい取り扱いを説明したSDSを全製品に対して作成し、顧客への情報開示と、従業員への教育に使用しています。SDSでの伝達情報を補完するMSDSplusやAIS情報伝達シートも作成し、有害環境負荷物質の情報を顧客に提供しています。

品質シンポジウム、SQC / 品質工学教育

デンカグループでは、品質管理技術の向上を目的とする「品質シンポジウム」を定期的で開催するほか、「SQC教育」や「品質工学教育」を幅広く実施しています。

2013年2月14日に開催した「第3回品質シンポジウム」では、「第1部：SQC手法の活用」、「第2部：品質課題解決の取り組み」の2部構成として、工場、研究所、関連会社の製造、研究、品質保証部門より、品質改善事例の紹介など10件の発表を行っていただきました。

SQC教育については、以下の見直しを行い、再スタートしました。

・基礎からしっかり学べるように、入門から上級まで段階的な教育プログラムとする

・各事業所にSQC推進者を選任して教育を行い、指導者として育成する

・全社の教育指針の中で、各職務に相当する教育レベルを設定する

・解析用ソフトを拡充する

また、2013年度より品質管理技術の高度化に向けて、品質工学の導入を開始しました。品質工学とは、お客様が製品を使用する環境や方法などによる影響を受けにくい高い品質信頼性を効率的に確立するための手法です。それに先行して2012年度は、社外専門家から品質工学の考え方の指導を受けた上で、品質工学を活用する研究開発テーマを選定し、実際の製品開発に活用する試みを行いました。

化学業界共同での取り組み

● HPV(High Production Volume)プログラム

国際的に多量に使用されている物質でOECDが指定する優先物質(約1,000物質)について、関係企業が共同で安全性評価を行うHPVプログラムが、国際化学工業協会協議会(ICCA)を中心として推進されています。当社も本プログラムに参加しています。

● ジャパンチャレンジプログラム

産業界と国(厚生労働省、経済産業省、環境省)の連携により、化学物質の安全性情報を収集・発信することを目標に約700物質を選定し、安全性評価を行うジャパンチャレンジプログラムが推進されています。当社も関係する物質について本プログラムに参加しています。

● LRI(Long-range Research Initiative)

日米欧の化学産業界(日本化学工業協会、米国化学協議会、欧州化学工業連盟)協力のもとで進めている活動で、化学物質がどのように人の健康と環境に影響を及ぼすのかを正しく把握するための長期的な基礎研究です。現在、化学物質による生態(環境)毒性、神経毒性、化学発がん、過敏症などの4分野の長期的な基礎研究に取り組んでいます。当社は2012年度も継続してこれに協力しています。

*1 GMP: 厚生労働省令「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理規則」に規定される、医薬品製造者が守るべき製造管理および品質管理に関する管理基準を「GMP(Good Manufacturing Practice)」という。

*2 容器イエローカード((社)日本化学工業協会がイエローカード制度を補完する目的で作成したラベル表示方式): 混載輸送もしくは比較的少量で化学物質を輸送する時に応急措置指針番号と国連番号を製品のラベルに表示する方式。緊急事態が発生した時に、ラベルの指針番号をもとに、積載している危険物に最適な措置を取ることができる。

*3 MSDSplus、AIS: JAMP(注)が、製品中の管理対象物質含有情報を伝達する書式を標準化した。そのうち、主としてサプライチェーンの川上側の製品(物質や調剤)で使用する書式を「JAMP MSDSplus」とし、この情報をもとにアーティクルメーカーがAIS(Article Information Sheet: アーティクルのための製品含有化学物質情報シート)を作成する。日本と東南アジアでの普及を目指している。

(注) JAMP(ジャンプ)/アーティクルマネジメント推進協議会(Joint Article Management Promotion-consortium): 物質や調剤(混合物)だけでなく、アーティクル(部品や成形品などの別称)が含有する化学物質情報などを、適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための仕組みづくりと普及を目的として日本で組織された業界横断の集まり(2006年発足)。

労働安全衛生マネジメントシステム

安全で安心して働ける職場づくり

労働安全衛生マネジメントシステム

各事業所で危険度の度合いを評価する「リスクアセスメント」を実施しています。

アセスメントの結果に基づいてリスクを包括的に管理し、計画的な改善を実施しています。外部機関による、認証取得状況は次のとおりです。

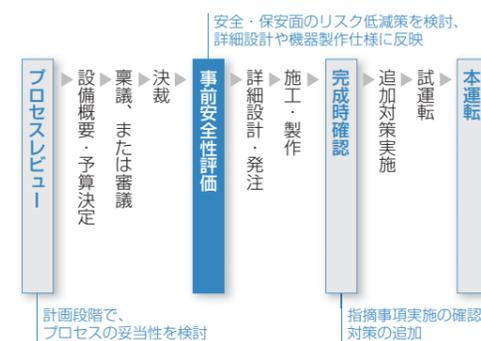
渋川工場は、労働安全衛生マネジメントシステムの認証は取得していませんが、システムに準じた安全管理・安全活動を展開しています。

| 事業所 | 認証システム | 認証番号 | 取得日 |
|---------------|------------|------------|----------------|
| 千葉工場 | OHSAS18001 | 279788 | 2007年 2月6日 |
| 青海工場 | OSHMS | 10-15-6 | 2010年 3月8日 |
| DSPL セラヤ工場 | OHSAS18001 | SNG6011133 | 2011年 1月23日 |

変更管理

生産の4M*の変更に際しては、リスクを評価し、必要であれば対策を講じるよう規則を定めています。新規に開発したプロセスによるプラント建設の場合には「事前安全性評価」が重要ですが、これを設備増設・改造の際にも行い、変更管理の一環として機能させています。「事前安全性評価」は設備部門と運転部門が打ち合わせて行い、火災・爆発や労働安全面のリスクが考えられる場合には、社内第三者も交えて審議します。特に保安防災、労働安全面での重大な見落としを防ぐことに重点を置いています。

* 4Mとは：Man(人)、Machine(設備・装置・機械・治工具)、Material(原材料・部品)、Method(作業方法/運転・加工条件や処方なども含む)。



ISO14001、ISO9001 マネジメントシステム

環境および品質マネジメントシステムに基づき、継続改善に努めています

ISO認証取得状況

2012年度のISO認証取得状況は以下のとおりです。(ISO9001のみ中央研究所を除く)

| | ISO14001(環境) | | ISO9001(品質) | | 取得製品 |
|----------------------------|-----------------|-------------------------|-----------------|------------------------------|---|
| | 取得年月日 | 登録証番号 | 取得年月日 | 登録証番号 | |
| 青海工場 | 1999年 10月16日 | 2661116-2A (BV) | 1994年 8月19日 | 2936857 (BV) | クロロブレン、アセトアルデヒド、ポバール、ASR・サクノール、特殊混和材、セメント、アルセン、MCA、SMCA、苛性ソーダ、モノシラン、ジクロロシラン、HCDS |
| 大牟田工場 | 2000年 10月28日 | 2832519 (BV) | 1998年 11月7日 | 1897810 (BV) | 熔融シリカ、特殊混和材、ナイトライド粉、セラミック基板、鉄鋼添加剤、アセチレンブラック、アルミナセメント、ファイアレン、B系加工品、B4C粉、放熱材料、ヒートシンク、蛍光体 |
| 千葉工場 | 1999年 5月31日 | 2229709 (BV) | 1995年 3月22日 | 2985010 (BV) | ポリスチレン、AS樹脂、MS樹脂、MBS樹脂、MABS樹脂、ABS樹脂、スチレン・マレイミド共重合体およびSB共重合体、酢酸ビニル、エチレン・酢共重合体、アクリル系ゴム、ポリスチレンシート、酢酸、スチレン、トルエン、エチルベンゼン、雨どい、ビニルテープ、コルゲート管、ダクトホース、配管カバー(ウォールダクト)、ポリ塩化ビニル |
| 渋川工場 | 2001年 5月21日 | 2944628 (BV) | 1996年 10月23日 | 1957684 (BV) | 金属回路基板、接着剤、エミッター、放熱スプレー、熱伝導性粘着テープ、エレシールド、エレグリッブテープ |
| 大船工場 | 2001年 11月9日 | JQA-EM1895 (JQA) | 1996年 10月25日 | JQA-1429 (JQA) | 包装用テープ、合成樹脂フィルム、塩基系合成繊維 |
| 伊勢崎工場 | 2003年 9月30日 | 2770789 (BV) | 2008年 2月28日 | 3038095 (BV) | ストレッチフィルム、食品包材シート、電子包材シート、カバーテープ、DXフィルム |
| 中央研究所 | 2004年 7月5日 | 2988036 (BV) | — | — | — |
| DSPL MERBAU工場 | 2001年 6月8日 | SNG0190016 (Lloyd's) | 2000年 11月29日 | SNG0160194 (Lloyd's) | アセチレンブラック |
| DSPL SERAYA工場 | 2003年 5月28日 | SNG0190023 (Lloyd's) | 2001年 9月27日 | SNG0160242 (Lloyd's) | ポリスチレン、MS樹脂、SB共重合体 |
| DAPL TUAS工場 | 2003年 3月 | 2003-0194 (PSB) | 2000年 4月 | 99-2-0984 (PSB) | Manufacture of Fused Silica Filler(熔融シリカ) |
| 電化蘇州 電化精細材料(蘇州) 有限公司 | 2008年 5月20日 | 310092-UK (BV) | 2007年 9月19日 | 273428 (BV) | 電子包材シート、カバーテープ |
| デンカポリマー 株式会社 | — | — | 2001年 9月14日 | C2010-01748 (PJR) | プラスチック製食品容器、プラスチックシート |
| デンカ生研株式会社 | 2000年 6月23日 | 2737475 (BV) | 2005年 7月13日 | 12 100 25631 TMS (TUV) | 臨床化学検査試薬、免疫血清検査試薬、細菌検査試薬、ウイルス検査試薬、滅菌綿棒 |
| シー・アール・ケイ 株式会社 | — | — | 2009年 11月19日 | 2862476 (BV) | ゴムコンパウンド、ゴムテープ、ゴム成型品 |

社会への貢献を目指す、デンカグループの製品・技術

社会への貢献を目指す、デンカグループの製品・技術

独自の技術を通じて、環境負荷の低減と社会の発展に貢献する製品・技術を提案します

| インフラ・無機材料部門 | | | | |
|--------------------------|----------------|-----------------------------------|---|---|
| 区分 | 部 | 製品名 | 用途 | 効果について |
| 製造段階でのCO ₂ 削減 | 特殊混和材部 | CO ₂ -SUICOM | コンクリートプレキャスト製品 | コンクリート製造時に特殊混和材(γ-2CaO・SiO ₂)を配合し、CO ₂ で強制炭酸化したコンクリート製品を製造するため、CO ₂ を削減できる。また、γ-2CaO・SiO ₂ 製造には原料に石灰石ではなく消石灰を用いるため、製造時に原料由来のCO ₂ 排出がない。 |
| | 使用製品の軽量化 | 特殊混和材部 | サクセム | コンクリートプレキャスト製品 |
| 使用段階でのCO ₂ 削減 | 特殊混和材部 | デンカアルセン | 自動車部品保持材(把持材) | 鋳鉄製エンジン部品をアルミファイバーで補強したアルミ部品へ変更して、軽量化を通じた燃費向上とCO ₂ 排出の削減を図る。 |
| | | シグマ1000、シグマ2000 | コンクリート二次製品 | シグマ(高強度混和材)を使用することで、コンクリート構成材料中のCO ₂ 排出量原単位の大きいセメント量を減じることができる。 |
| | | シグマ80N | 場所打ち高強度コンクリート | シグマ80N(高強度混和材)を使用することでコンクリート構成材料中のCO ₂ 排出量原単位の大きいセメント量を減じることができる。 |
| | 無機製品部 | エフダック | コンクリート二次製品 | コンクリート強度発現の促進効果により前養生や蒸気養生時間を短縮するため、得られるコンクリート製品のCO ₂ 排出量がより小さくなる。 |
| | | 消石灰 | 水処理、建材、農業、工業用など | 炭酸化反応により長時間かけてCO ₂ を吸着して石灰石に戻る性質を持つ。 |
| | | サルフェックス、合成フラス | 製鉄の脱硫剤 | 脱硫剤として主流である生石灰より脱硫効率が高く、精錬時の熱ロス低減効果がある。また排出スラグの低減により輸送時に排出するCO ₂ を削減できる。 |
| アグリプロダクツ部 | 石灰窒素 | 肥料 | 肥料として田畑に施用すると、CO ₂ の310倍の地球温暖化効果を持つ亜酸化窒素(N ₂ O)発生を緩和する研究データがある。全国の茶園で石灰窒素が使用された場合、200万本の杉が吸収するCO ₂ 量に匹敵する温暖化ガスが削減される試算データが発表されている。 | |
| 顧客工程の環境改善 | 特殊混和材部 | スラリーショット工法(ナトミックUS-32、ナトミックUS-50) | トンネル吹付けコンクリート | 吹付け作業時に発生する粉じんおよびコンクリートの跳ね返りを低減し、作業環境の改善と材料ロスを減少させる。 |
| | | クリアショット工法(ナトミックLSA、ナトミックUSS) | トンネル吹付けコンクリート | 低アルカリのため作業環境を改善できる。吹付け作業時に発生する粉じんおよびコンクリートの跳ね返りを低減し、作業環境の改善と材料ロスを減少させる。 |
| 省資源・省エネ効果 | セメント部 | ポルトランドセメント | セメント | 産業廃棄物をセメント原料としてリサイクル利用する。 |
| | 特殊混和材部 | スーパーセメント | 道路、鉄道、空港などの緊急補修 | 初期強度の発現性が早い超速硬コンクリートであり、短時間で実用強度が得られ、早期の交通開放が図れる。 |
| | | エフダックピフォーム | コンクリート二次製品 | コンクリートの凝結や強度発現を促進することで、前養生や蒸気養生の時間を短縮し、使用燃料削減によるコスト低減と製造効率向上を図れる。 |
| | | デンカテクノクリートシステム(電気化学的補修工法) | コンクリート構造物の補修 | 塩害や中性化で劣化したコンクリートを破壊せず、電気化学的に補修し健全な状態に再生する。構造物を長寿命化しライフサイクルコストの低減や廃棄物削減に貢献する。 |
| | | サンタイトT-K、サンタイトT-F | 下水道施設の補修 | 下水道施設で生成した硫酸はコンクリートを劣化させるが、耐酸性の高い補修モルタルによって耐久性を向上し構造物の長寿命化を図れる。 |
| | | EIEN(えいえん) | コンクリートプレキャスト製品 | 特殊混和材(γ-2CaO・SiO ₂)と炭酸イオンを反応させて、コンクリート組織を緻密化することで、耐久性向上とライフサイクルコスト低減を図れる。 |
| サクセム | コンクリートプレキャスト製品 | 超高強度化により高い耐久性を得て、ライフサイクルコストを低減する。 | | |
| 無機製品部 | デンカアルセン | 耐火物 | 高い断熱性により熱ロスを抑制できるため、省エネ効果が高い。セラミックファイバーより耐熱性が高く、耐火ライニングの修繕回数を削減できる。 | |
| 社会貢献(震災復興) | 特殊混和材部 | ソイルバックSP-20、ソイルバックSP-2000 | 地盤液状化対策 | 軟弱地盤に混合するだけで脱水し、地盤を硬化・改良する土質安定材料。 |
| | | ES、ES-L | 地盤液状化対策 | 地盤注入工事におけるセメントの凝結・硬化促進のために開発した、高耐久性セメント系急結材。 |
| | | コロイダルスーパー | 地盤液状化対策 | 強度、耐久性と注入浸透性に優れた超微粉末セメント材料。 |
| | | Sバック | 地盤液状化対策 | 二重管ダブルバッカー工法において、一次注入材として開発されたグラウト材料。 |
| | | シリカボール | 地盤液状化対策 | 微粒子シリカをベースとするスラリー状の注入材料で、浸透性に優れる。 |
| | CG1000、CG2000 | 地盤液状化対策 | 可塑性空洞充填材料。 | |
| アグリプロダクツ部 | アツミン | 肥料 | 津波で浸水した農地における除塩後の農作物収量向上効果がある。 | |

省資源・環境保全に貢献するデンカのコンクリート製品・技術



CO₂-SUICOM(CO₂吸収コンクリート)

中国電力株式会社、鹿島建設株式会社との共同開発による環境配慮型コンクリートです。一般的なコンクリートの製造過程では1m³当たり200~400kgのCO₂が排出されるのに対し、CO₂-SUICOMはCO₂を吸収して硬化するためトータルのCO₂排出量を実質ゼロ以下にします。



サクセム(超高強度繊維補強モルタル)

鹿島建設株式会社、住友電工スチールワイヤー株式会社、三井住友建設株式会社との共同開発による超高強度繊維補強コンクリートです。特殊鋼繊維を混入することにより高い引張強度と靱性が得られるため、構造物における鉄筋の配置を不要とします。



スラリーショット工法(ナトミックUS-32、US-50)

吹付けコンクリート・モルタル用急結剤を使った工法です。セメントと混合し水和反応させるとセメントの凝結効果を促進し急結させる性質を持ち、吹付けコンクリートの跳ね返りと肌落ちを低減できます。

さまざまな分野で活躍するデンカの無機製品

「デンカアルセン®」(アルミナ繊維)



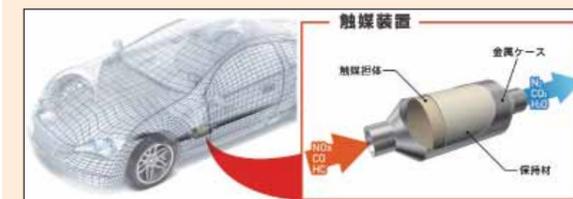
アルミナとシリカを主成分とする結晶質アルミナ短繊維(アルミナファイバー)です。高温用耐火断熱材として近年では、自動車の排気ガス浄化装置での利用が拡大しています。

「アツミン®」(腐植酸苦土肥料)



「腐植酸」を主成分とする肥料です。作物の根を活性化し、養分・水分の吸収力を改善することにより、塩害による生育障害を軽減する効果*が認められています。

*津波被災地などでの使用実績はデンカアツミン株式会社のウェブサイトで紹介しています。
http://www.denka-azumin.co.jp/howto/salt.html



社会への貢献を目指す、デンカグループの製品・技術

社会への貢献を目指す、デンカグループの製品・技術

独自の技術を通じて、環境負荷の低減と社会の発展に貢献する製品・技術を提案します

| エラストマー・機能樹脂部門 | | | | |
|---------------|--------------|-------------|--|--|
| 区分 | 部 | 製品名 | 用途 | 効果について |
| 環境対策製品を支える技術 | エラストマー・ブラック部 | クロロブレンゴム | 太陽光発電パネルのガスケット 風力発電機用防振ゴム 電気自動車用充電ケーブル | 屋根用パネル用ガスケットに難燃性を付与する。 風力発電パネルの防振ゴムに使用される。 充電器ケーブルへ難燃性を付与する。 |
| | | アセチレンブラック | リチウムイオン二次電池 | 導電助剤として使用される。 |
| 顧客工程の環境改善 | エラストマー・ブラック部 | クロロブレンラテックス | 水系接着剤 | 接着工程の有機溶剤削減によるVOC低減効果と作業環境の改善。 |
| 省資源・省エネ効果 | 機能樹脂部 | アセチレンブラック | タイヤ用ブラダー | タイヤ製造時(加硫時)に使われるブラダーに配合することにより、熱伝導率が向上し加硫時間が短縮するため省エネに寄与する。 |
| | | クリアレン | 食品包装材料 | 競合他素材(PET-G)より50℃低い温度で加工できる。比重もPET-G比で0.8となり単位面積・体積当たりの輸送時のエネルギー負荷低減に貢献する。 |
| | | MSポリマー | 透明樹脂製成形製品 | PMMAの一部をPSに置き換えたMS樹脂は、比重が軽くなり(比重0.94)、単位面積・体積当たりの輸送にかかるエネルギー負荷低減に貢献する。 |

| 生活・環境プロダクツ部門 | | | | |
|--------------|-------------|-------------|-------------------|---|
| 区分 | 部 | 製品名 | 用途 | 効果について |
| 環境対策製品を支える技術 | 環境製品部 | DXフィルム | 太陽光発電パネル用バックシート素材 | クリーンエネルギーを創出する太陽光発電パネルのバックシート材料に使用される。 |
| 使用製品の軽量化 | 生活包材部 | ソフリア | 食品包装容器 | 食品包装容器として使用されるA-PET樹脂と比較して、同じ厚みで軽量化が可能。 |
| | デンカポリマー | くしゃっとパック | 食品包装材料 | 食品包装材料の軽量化、減量化に貢献する。 |
| 省資源・省エネ効果 | 住設・環境資材部 | レインオアシス | 雨水貯留システム | 雨どいから取水継手を使って雨水を溜める。庭木への散水、打ち水による路面冷却、洗車などに利用され水資源の有効利用に貢献する。 |
| | | トヨドレン | 土木・農業用コルゲート管 | 土木工事や農地整備において利用され、水資源の有効活用へ貢献する。 |
| | | 雨どい | 住設資材 | 住宅やビルの住設資材として使用され、雨水の有効活用へ貢献する。 |
| 社会貢献 | メディカルサイエンス部 | 高分子ヒアルロン酸製剤 | 関節機能改善材 | 関節機能改善剤として人々のQOL(生活の質)向上に貢献する。 |

| 電子・先端プロダクツ部門 | | | | |
|--------------|-------------|------------------|--------------------------------|---|
| 区分 | 部 | 製品名 | 用途 | 効果について |
| 環境対策製品を支える技術 | 先端機能材料部 | 球状シリカフィラー | 半導体封止材用フィラー | 環境負荷の高い難燃剤の利用比率を低減する。 |
| | | 球状アルミナ | LED | LEDチップの熱を有効に放熱しLED発光効率を上げるため、熱伝導フィラーとして樹脂に充填する。 |
| | | BN粉 | LED | LEDチップの熱を逃がしてLED発光効率を上げるため、熱伝導フィラーとして樹脂に充填する。 |
| | | BN成型品 | LED製造装置 | 成型性の高い高絶縁材として、LEDチップ製造装置に使用される。 |
| | | アロンブライト | LED用蛍光体 | 液晶TV用LEDバックライトやLED照明に使用され、消費電力の削減に貢献する。 |
| | | 窒化ケイ素 | 風力発電機用ベアリング | クリーンエネルギーである風力発電のベアリングに高強度のセラミックスを使用することで、耐久性が向上しメンテナンスの負荷が大幅に軽減する。 |
| 電子部材部 | | アルシク、ANP | 電鉄、産業機器、電気自動車、ハイブリッド車 | インバーターの高放熱電気絶縁基板に使用される。駆動用トランジスターの熱を有効に放熱し、電気の有効な使用・制御を行い小型化にも貢献する。 |
| | | ヒットプレート 放熱シート | エアコン、自動車用部品 | インバーターの高放熱電気絶縁基板に使用される。駆動用トランジスターの熱を有効に放熱し、電気を有効に使用・制御を行う。 |
| | | LED | LEDチップが持つ熱を有効に放熱し、LED発光効率を上げる。 | |
| 顧客工程の環境改善 | 接着剤ソリューション部 | テンプロック・ソーラーロック | スマートフォン向けガラス加工時等の仮止め接着剤 | 従来の仮止め接着剤は有機溶剤で溶解・除去していたが、本製品は温水で剥離できるため作業工程の負荷が軽減される。 |
| | | ハードロック(SGA) | 金属接着(溶接代替) | 溶接を接着(室温硬化)に変えることで省エネルギーに貢献する。 |

「デンカクロロブレン®」(クロロブレンゴム)

優れたゴム物性と耐油性、難燃性を併せ持つ特殊ゴムで、自動車部品、電線被覆、工業用品、建築材料、接着剤などの幅広い産業分野で使用されています。当社は世界のトップシェアを有します。



「デンカブラック®」(アセチレンブラック)

粒子の鎖状連鎖構造とグラファイト化により、伝導性(電気伝導性、熱伝導性)が優れており、乾電池、リチウムイオン二次電池、電力ケーブル、半導体包装材料などに利用されています。



「デンカDXフィルム®」

PVDF(ポリフッ化ビニリデン)特有の耐候性・耐汚染性・耐薬品性に加え、従来のフッ素系フィルムにはない基材との接着性をフィルム多層化により高めたものです。太陽電池バックパネルのシート材料(裏面保護フィルム)などに使用されます。



「くしゃっとパック®」

特殊新素材を使った大幅な軽量化とゴミ減量化を実現する食品用パックです。使用後「くしゃっと」折り畳んでも戻りにくいのがネーミングの由来です(デンカポリマー株式会社の製品)。



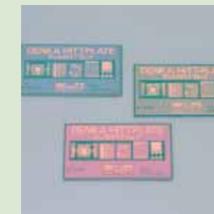
高分子ヒアルロン酸製剤

デンカが独自に開発した高分子量ヒアルロン酸を原薬として開発された医療用医薬品です。関節機能改善剤として販売されています(製造販売元は中外製薬株式会社)。

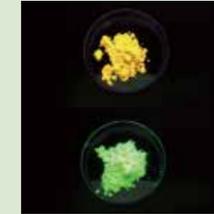


環境対策技術を支える製品

「デンカヒットプレート®」は、小型化・高密度化のニーズに応えるアルミベースの高熱伝導性基板です。エアコン用インバーター、自動車の電装品、通信機器の電源などの省エネ技術を支えています。



「アロンブライト®」は、高温下での蛍光強度劣化が少なく、耐候性に優れた窒化物系蛍光体です。液晶テレビ、パソコン、携帯端末やLED照明装置などの消費電力の削減に貢献します。



窒化ケイ素は、耐熱性、耐食性、耐摩耗性に優れた非酸化物系セラミックスです。自動車エンジン部品、産業機械部品、エレクトロニクス材料などに使用され、風力発電機のベアリング材料としても利用されています。



「テンプロック®」は、従来の熱可塑性接着剤(ワックス)と同等以上の固着力を持ちながら、紫外線で短時間に硬化し、温水のみで剥がせる仮固定用接着剤です。電子部材の加工プロセスを大幅に効率化します。



環境エネルギー関連等補助金交付

補助金制度を積極的に活用し、
環境負荷低減・省エネ技術を開発しています

各種補助金への対応

当社は経済産業省や環境省の補助金制度を積極的に活用し、省エネルギーや環境負荷低減活動を促進するとともに、先端技術実証事業や国内立地推進事業を行っています。

2010年度から2012年度にかけて、8件の補助金受領・交付決定がなされました。

・省エネルギーについては、青海工場のセメントと千葉工場のスチレンモノマー他で、目標を大きく上回る省エネ効果を達成しました。2013年度には青海工場のポパールで省エネ成果が期待されます。

・環境負荷低減については、渋川工場で目標を超過達成したことによりCO₂排出権を獲得しています。また、大牟田工場ではカーバインド法アセチレン製造における副産消石灰のリサイクル技術を開発しました。

・その他、大牟田工場では窒化ケイ素と窒化ホウ素について2件の先端技術実証事業を推進しています。また、千葉工場では国内立地推進事業費補助金を活用し、アセチレンブラックのプラントを新設中です。

| 案件 | 事業所 | 補助金(2012年度交付) |
|--|-------|----------------------------------|
| 1 セメント仮焼炉バーナー設備およびクーラー誘引ファン設備導入による省エネ事業 | 青海工場 | 経済産業省・資源エネルギー庁 エネルギー使用合理化事業者支援事業 |
| 2 石油化学工場(スチレンモノマーなど)の最新技術導入などによる省エネ事業 | 千葉工場 | 経済産業省・資源エネルギー庁 エネルギー使用合理化事業者支援事業 |
| 3 ポパールプラントの熱回収強化などによる省エネ事業 | 青海工場 | 同上 |
| 4 A重油から都市ガスおよびLPGへの燃料転換によるCO ₂ 排出削減事業 | 渋川工場 | 環境省 自主参加型排出量取引制度 |
| 5 カーバインド法アセチレン製法における副産消石灰リサイクル技術 | 大牟田工場 | 環境省 環境研究総合推進費補助金 |
| 6 高周波誘導炉窒化珪素設備 | 大牟田工場 | 経済産業省 先端技術実証設備整備費などの補助金 |
| 7 次世代高熱伝導用窒化ホウ素設備 | 大牟田工場 | 同上 |
| 8 LiB用高機能導電剤(アセチレンブラック)製造設備 | 大牟田工場 | 経済産業省 国内立地推進事業費補助金 |

ライフサイクルアセスメントの取り組み

サプライチェーン全体での連携を強化し、
ライフサイクルでの環境負荷低減を図ります

ライフサイクルアセスメントの取り組み

企業活動のサステナビリティ(持続可能性)を念頭に、主要製品におけるライフサイクルアセスメント(LCA)の算定を進めています。

＜現時点での主な取り組み＞

- ・LCAを省エネルギーとCO₂排出量削減を推進するツールとして活用し、サプライチェーン全体に展開する。
- ・環境配慮型製品の開発と提供は企業の重要な社会的使命と認識し、その評価基準の一つであるLCAを、主要6工場と1グループ会社において推進する。

環境会計

環境保全に対する投資や費用、環境保全効果および経済効果を集計しています

環境保全コスト

2012年度環境投資の主要項目は、省エネルギー設備の導入などに伴う地球環境保全コスト(36%)、環境負荷低減対策(31%)、省エネ関連製品を中心とした研究開発投資(31%)となっています。

集計範囲：事業所(工場・研究所)

| 分類 | 効果の内容 | 環境保全コスト(百万円) | |
|--------------|-------------|--------------|--------------|
| | | 投資額 | 費用 |
| 1. 事業エリア内コスト | (小計) | 2,590 | 2,627 |
| 内 訳 | ①公害防止コスト | 1,165 | 2,120 |
| | ②地球環境保全コスト | 1,347 | 65 |
| | ③資源循環コスト | 77 | 442 |
| 2. 上・下流コスト | 原料変更 | 0 | 0 |
| 3. 管理活動コスト | 教育 | 2 | 39 |
| 4. 研究開発コスト | 省エネ関連製品 | 1,183 | 940 |
| 5. 社会活動コスト | 教育 | 0 | 6 |
| 6. 環境損傷対応コスト | 地域コミュニケーション | 1 | 102 |
| 7. その他 | | 0 | 0 |
| 総合計 | | 3,776 | 3,714 |

環境保全効果

環境負荷データを集計しました。

△：増加

| 環境負荷項目 | 単 位 | 2011年度実績 | 2012年度実績 | 効 果 |
|---------------------------------------|-------|----------|----------|-------|
| CO ₂ 排出量(エネルギー、非エネルギー両起源分) | (万トン) | 237 | 228 | 9 |
| SO _x 排出量 | (トン) | 217 | 116 | 101 |
| NO _x 排出量 | (トン) | 4,240 | 4,044 | 196 |
| ばいじん排出量 | (トン) | 128 | 93 | 35 |
| COD(BOD)排出量 | (トン) | 1,295 | 864 | 431 |
| 水利用量 | (千トン) | 81,300 | 77,860 | 3,440 |
| PRTR法対象物質排出量 | (トン) | 139 | 103 | 36 |
| 産業廃棄物発生量 | (千トン) | 138 | 132 | 6 |
| 廃棄物 最終処分量 | (トン) | 228 | 180 | 48 |
| 輸送におけるCO ₂ 排出量 | (千トン) | 35 | 35 | △0 |

経済効果

実質的效果として、以下の有価物の売却益、省エネルギー、処理費の削減が見込まれます。

| 分類 | 項 目 | 効果の内容 | 経済効果(百万円) |
|------------|--|----------|------------|
| 収 益 | 主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品などのリサイクルによる事業収入 | 有価物の売却 | 406 |
| 費用節減 | 省エネルギーによるエネルギー費節減 | 省エネルギー効果 | 189 |
| | 省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減 | 資源の有効活用 | 33 |
| 合 計 | | | 628 |

連結財務諸表

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | |
|--------------------|----------------------|----------------------|
| | 当期 (2013年3月31日現在) | 前期 (2012年3月31日現在) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 158,595 | 153,637 |
| 現金・預金 | 10,800 | 8,308 |
| 受取手形・売掛金 | 77,111 | 78,059 |
| たな卸資産 | 60,712 | 54,527 |
| その他 | 10,474 | 13,162 |
| 貸倒引当金 | △ 503 | △ 419 |
| 固定資産 | 256,761 | 248,915 |
| 有形固定資産 | 206,214 | 201,637 |
| 無形固定資産 | 1,243 | 1,770 |
| 投資有価証券 | 42,665 | 38,889 |
| その他 | 6,786 | 6,734 |
| 貸倒引当金 | △ 148 | △ 116 |
| 資産合計 | 415,356 | 402,552 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 170,752 | 160,676 |
| 支払手形・買掛金 | 55,226 | 52,367 |
| 短期借入金 | 47,085 | 45,323 |
| コマーシャルペーパー | 14,000 | 13,000 |
| 1年以内償還社債 | 10,000 | 10,000 |
| その他 | 44,440 | 39,985 |
| 固定負債 | 63,894 | 69,139 |
| 社債 | 15,000 | 15,000 |
| 長期借入金 | 28,156 | 34,725 |
| その他 | 20,738 | 19,413 |
| 負債合計 | 234,647 | 229,815 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 165,043 | 160,228 |
| 資本金 | 36,998 | 36,998 |
| 資本剰余金 | 49,284 | 49,293 |
| 利益剰余金 | 80,693 | 80,327 |
| 自己株式 | △ 1,933 | △ 6,390 |
| その他の包括利益累計額 | 13,957 | 10,174 |
| 少数株主持分 | 1,707 | 2,334 |
| 純資産合計 | 180,709 | 172,737 |
| 負債及び純資産合計 | 415,356 | 402,552 |

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | |
|--------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 当期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで) | 前期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで) |
| 売上高 | 341,645 | 364,712 |
| 売上原価 | 269,326 | 291,421 |
| 販売費・一般管理費 | 53,501 | 52,576 |
| 営業利益 | 18,817 | 20,713 |
| 営業外収益 | 3,414 | 2,608 |
| 営業外費用 | 4,407 | 4,326 |
| 経常利益 | 17,824 | 18,996 |
| 特別損失 | 590 | 1,657 |
| 税金等調整前当期純利益 | 17,233 | 17,338 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,959 | 3,801 |
| 法人税等調整額 | △ 132 | 2,386 |
| 少数株主利益 | 151 | △ 179 |
| 当期純利益 | 11,255 | 11,330 |

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | |
|-----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 当期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで) | 前期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 11,406 | 11,150 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,380 | 263 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 4 |
| 土地再評価差額金 | — | 1,374 |
| 為替換算調整勘定 | 1,357 | △ 493 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 80 | △ 52 |
| その他の包括利益合計 | 3,820 | 1,095 |
| 包括利益 | 15,227 | 12,246 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 15,033 | 12,439 |
| 少数株主に係る包括利益 | 194 | △ 193 |

連結株主資本等変動計算書

当期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位:百万円)

| 科目 | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 36,998 | 49,293 | 80,327 | △ 6,390 | 160,228 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 4,783 | | △ 4,783 |
| 当期純利益 | | | 11,255 | | 11,255 |
| 連結範囲の変動 | | | 95 | | 95 |
| 非連結子会社の合併による変動 | | | 208 | | 208 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 1,956 | △ 1,956 |
| 自己株式の処分 | | 0 | △ 0 | 1 | 1 |
| 自己株式の消却 | | △ 8 | △ 6,403 | 6,412 | — |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | △ 4 | | △ 4 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | — |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | — | △ 8 | 366 | 4,457 | 4,815 |
| 当期末残高 | 36,998 | 49,284 | 80,693 | △ 1,933 | 165,043 |

| 科目 | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|------------|--------------|----------------|-------------------|--------------|----------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 5,083 | △ 1 | 9,059 | △ 3,967 | 10,174 | 2,334 | 172,737 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — | | △ 4,783 |
| 当期純利益 | | | | | — | | 11,255 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — | | 95 |
| 非連結子会社の合併による変動 | | | | | — | | 208 |
| 自己株式の取得 | | | | | — | | △ 1,956 |
| 自己株式の処分 | | | | | — | | 1 |
| 自己株式の消却 | | | | | — | | — |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | — | | △ 4 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 2,433 | 1 | 4 | 1,343 | 3,783 | △ 626 | 3,156 |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | 2,433 | 1 | 4 | 1,343 | 3,783 | △ 626 | 7,972 |
| 当期末残高 | 7,516 | — | 9,064 | △ 2,623 | 13,957 | 1,707 | 180,709 |

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | |
|----------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 当期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで) | 前期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 40,215 | 28,521 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 25,864 | △ 22,363 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 12,784 | △ 4,050 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 153 | △ 59 |
| 現金及び現金同等物に係る増減額 | 1,720 | 2,047 |
| 現金及び現金同等物に係る期首残高 | 8,207 | 6,160 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 481 | — |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 270 | — |
| 現金及び現金同等物に係る期末残高 | 10,680 | 8,207 |

※詳細はウェブサイト上で開示しています。http://www.denka.co.jp/

GRIガイドライン対照表

Global Reporting Initiative(GRI)の「サステナビリティ レポーティング ガイドライン第3.1版」(G3.1)の各項目に関連するページは、以下のとおりです。(和文はESGコミュニケーション・フォーラム版を使用しています)

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------------------------------|--|--|
| Part I. 会社・報告に関する情報開示 | | |
| 1. 戦略および分析 | | |
| 1.1 | 組織にとっての持続可能性の関連性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明 | ・トップメッセージ(p.4-7) |
| 1.2 | 主要な影響、リスクおよび機会の説明 | ・トップメッセージ(p.4-7) ・デンカグループのCSRとは(p.10-11) ・2012年度のレビュー(p.14) ・「DENKA100」成長戦略の見直し(p.15) ・レスポンシブル・ケア活動(資料編 p.2) |
| 2. 組織のプロフィール | | |
| 2.1 | 組織の名称 | ・会社概要(p.38) |
| 2.2 | 主要なブランド、製品および/またはサービス | ・デンカの新4部門(p.17) ・社会への貢献を目指すデンカグループの製品・技術(資料編p.8-11) |
| 2.3 | 主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造 | ・会社概要(p.38) ・主要子会社(サイトレポートp.16-26) |
| 2.4 | 組織の本社の所在地 | ・会社概要(p.38) |
| 2.5 | 組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名 | ・会社概要(p.38) ・海外関係会社(サイトレポートp.16-21) |
| 2.6 | 所有形態の性質および法的形式 | ・会社概要(p.38) |
| 2.7 | 参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む) | — |
| 2.8 | 以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・事業(所)数 ・純売上高 ・負債および株主資本に区分した総資本 ・提供する製品またはサービスの量 | ・連結財務ハイライト(p.35) ・会社概要(p.38) ・連結財務諸表(資料編 p.14-15) |
| 2.9 | 以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設の開設、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務 | ・2012年度のレビュー(p.14) |
| 2.10 | 報告期間中の受賞歴 | ・研究開発活動(p.16) ・サイトレポートp.3, 9, 15, 17, 25 |
| 3. 報告要素 | | |
| 報告書のプロフィール | | |
| 3.1 | 提供する情報の報告対象期間(会計年度/暦年など) | ・編集方針(p.39) ・安全の確保(p.12) |
| 3.2 | 前回の報告書発行日(該当する場合) | ・ウェブサイトCSR報告書バックナンバー(PDF) |
| 3.3 | 報告サイクル(年次、半年ごとなど) | ・ウェブサイトCSR報告書バックナンバー(PDF) |
| 3.4 | 報告書またはその内容に関する質問の窓口 | ・問い合わせ先(p.39) |
| 報告書のスコープおよびバウンダリー | | |
| 3.5 | 以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定 | ・デンカグループのCSRとは(p.10-11) ・ステークホルダーとの取り組み(p.26-34) |
| 3.6 | 報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など) | ・環境マネジメント(p.18) ・編集方針(p.39) |
| 3.7 | 報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項 | ・環境マネジメント(p.18) ・編集方針(p.39) |
| 3.8 | 共同事業、子会社、リース施設、外部委託業務、および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由 | ・電力に関わる活動(p.22-23) |
| 3.9 | 報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の根拠となるもの | ・安全の確保(p.12-13) ・環境マネジメント(p.18) ・サイトレポートp.2-13 |
| 3.10 | 以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など) | ・安全の確保(p.12-13) ・環境マネジメント(p.18) ・サイトレポートp.2-13 |
| 3.11 | 報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更 | — |
| GRI 内容索引 | | |
| 3.12 | 報告書内の標準開示の所在場所を示す表 | ・GRIガイドライン対照表(資料編 p.16-19) |
| 保証 | | |
| 3.13 | 報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行 | ・第三者意見(p.36-37) |
| 4. ガバナンス、コミットメントおよび参画 | | |
| ガバナンス | | |
| 4.1 | 戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造) | ・コーポレート・ガバナンス(p.8-9) |
| 4.2 | 最高統治機関の長が執行役員を兼ねているか(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由) | ・コーポレート・ガバナンス(p.8-9) ・会社概要(p.39) |
| 4.3 | 単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数と性別 | ・コーポレート・ガバナンス(p.8-9) ・会社概要(p.39) ・有価証券報告書 |
| 4.4 | 株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を行うためのメカニズム | ・コーポレート・ガバナンス(p.8-9) ・株主・投資家とのコミュニケーションと広報活動(p.34) |
| 4.5 | 最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退職金の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係 | ・有価証券報告書 |
| 4.6 | 最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス | ・コーポレート・ガバナンス(p.8-9) |
| 4.7 | 最高統治機関およびその委員会メンバーの性別その他多様性を示す指標についての配慮を含む、構成、適性および専門性を決定するためのプロセス | ・コーポレート・ガバナンス(p.8-9) |
| 4.8 | 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で培ったミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則 | ・トップメッセージ(p.4-7) ・デンカグループのCSRとは(p.10-11) ・2012年度のレビュー(p.14) ・「DENKA100」成長戦略の見直し(p.15) ・環境マネジメント(p.18) |
| 4.9 | 組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス(関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む) | ・コーポレート・ガバナンス(p.8-9) ・レスポンシブル・ケア活動(資料編 p.2) |

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|--|--|--|
| 4.10 | 最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス | ・コーポレート・ガバナンス(p.8-9) ・環境マネジメント(p.18) ・レスポンシブル・ケア活動(資料編 p.2) |
| 外部のイニシアティブへのコミットメント | | |
| 4.11 | 組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるか、およびその方法についての説明 | ・リスクマネジメント(p.9) ・安全の確保(p.12-13) ・サプライチェーンでの取り組み(p.30-31) |
| 4.12 | 外部で開発された、経済的、環境的、社会的な憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ | ・製品安全マネジメントシステム(資料編 p.4-5) ・労働安全衛生マネジメントシステム(資料編 p.6) ・ISO14001、ISO9001 マネジメントシステム(資料編 p.7) |
| 4.13 | 以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている | ・製品安全マネジメントシステム(資料編 p.5) |
| ステークホルダー参画 | | |
| 4.14 | 組織に参画したステークホルダー・グループのリスト | ・ステークホルダーとの取り組み(p.26-34) |
| 4.15 | 参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準 | — |
| 4.16 | 種類ごとおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ | ・ステークホルダーとの取り組み(p.26-34) |
| 4.17 | その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか | ・デンカグループのCSRとは(p.10-11) ・ステークホルダーとの取り組み(p.26-34) |
| Part II. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標 | | |
| 経済 | | |
| | マネジメント・アプローチの開示 | ・トップメッセージ(p.4-7) ・デンカグループのCSRとは(p.10-11) ・2012年度のレビュー(p.14) ・「DENKA100」成長戦略の見直し(p.15) ・研究開発活動(p.16) ・デンカの新4部門(p.17) |
| 経済パフォーマンス指標 | | |
| 側面：経済的パフォーマンス | | |
| 中核 EC1. | 収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値 | ・連結財務ハイライト(p.35) ・連結財務諸表(資料編 p.14-15) |
| 中核 EC2. | 気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会 | ・トップメッセージ(p.4-7) ・環境マネジメント(p.18) |
| 中核 EC3. | 確定給付型年金制度の組織負担の範囲 | — |
| 中核 EC4. | 政府から受けた相当の財務的支援 | ・環境エネルギー関連等補助金(資料編 p.12) ・サイトレポート p.5 |
| 側面：市場での存在感 | | |
| 追加 EC5. | 主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した性別ごとの標準的新社員賃金の比率の幅 | — |
| 中核 EC6. | 主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合 | ・CSR調達(p.30) |
| 中核 EC7. | 現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合 | — |
| 側面：間接的な経済的影響 | | |
| 中核 EC8. | 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響 | ・デンカの新4部門(p.17) ・社会との取り組み(p.32-33) ・社会への貢献を目指すデンカグループの製品・技術(資料編p.8-11) |
| 追加 EC9. | 影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述 | ・2012年度のレビュー(p.14) |
| 環境 | | |
| | マネジメント・アプローチの開示 | ・トップメッセージ(p.4-7) ・環境マネジメント(p.18) |
| 環境パフォーマンス指標 | | |
| 側面：原材料 | | |
| 中核 EN1. | 使用原材料の重量または量 | ・主な環境負荷の状況(p.18) |
| 中核 EN2. | リサイクル由来の使用原材料の割合 | ・主な環境負荷の状況(p.18) ・セメントプラントリサイクル事業(p.24-25) |
| 側面：エネルギー | | |
| 中核 EN3. | 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量 | ・主な環境負荷の状況(p.18) |
| 中核 EN4. | 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量 | — |
| 追加 EN5. | 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量 | ・環境パフォーマンス(p.19) ・物流の取り組み(p.21) |
| 追加 EN6. | エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーによる製品およびサービスを提供するための率先的な取り組み、およびこれらの率先的な取り組みの成果としてのエネルギーの削減量 | ・トップメッセージ(p.4-7) ・デンカの新4部門(p.17) ・環境マネジメント(p.18) ・社会への貢献を目指すデンカグループの製品・技術(資料編p.8-11) |
| 追加 EN7. | 間接的エネルギー消費削減のための率先的な取り組みと達成された削減量 | — |
| 側面：水 | | |
| 中核 EN8. | 水源からの総取水量 | ・主な環境負荷の状況(p.18) ・サイトレポート |
| 追加 EN9. | 取水によって著しい影響を受ける水源 | ・電力に関わる活動(p.22) |
| 追加 EN10. | 水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合 | — |
| 側面：生物多様性 | | |
| 中核 EN11. | 保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積 | — |
| 中核 EN12. | 保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明 | ・サイトレポート p.3 |
| 追加 EN13. | 保護または復元されている生息地 | ・サイトレポート p.3 |
| 追加 EN14. | 生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画 | ・サイトレポート p.3 |

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|--|--|--|
| 追加 EN15. | 事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数 | — |
| 側面：排出物、廃水および廃棄物 | | |
| 中核 EN16. | 重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量 | ・環境マネジメント(p.18-19) ・サイトレポートp.2-13 |
| 中核 EN17. | 重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量 | — |
| 追加 EN18. | 温室効果ガス排出量削減のための率先的な取り組みと達成された削減量 | ・トップメッセージ(p.4-7) ・環境マネジメント(p.18-19) |
| 中核 EN19. | 重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量 | ・PRTR法対象物質排出量(p.20) |
| 中核 EN20. | 種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質 | ・SOx、NOx 排出量推移(p.19) |
| 中核 EN21. | 水質および放出先ごとの総排水量 | ・環境マネジメント(p.18-19) ・サイトレポートp.2-13 |
| 中核 EN22. | 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量 | ・環境マネジメント(p.18-19) ・サイトレポートp.2-13 |
| 中核 EN23. | 著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量 | ・安全の確保(p.12) |
| 追加 EN24. | バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合 | — |
| 追加 EN25. | 報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水域の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値 | — |
| 側面：製品およびサービス | | |
| 中核 EN26. | 製品およびサービスの環境影響を緩和する率先的な取り組みと影響削減の程度 | ・デンカの新4部門(p.17) ・社会への貢献を目指すデンカグループの製品・技術(資料編p.8-11) ・電力に関わる活動(p.22-23) |
| 中核 EN27. | カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合 | ・デンカポリマー(サイトレポートp.22) |
| 側面：コンプライアンス | | |
| 中核 EN28. | 環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数 | — |
| 側面：輸送 | | |
| 追加 EN29. | 組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響 | ・物流の取り組み(p.21) |
| 側面：総合 | | |
| 追加 EN30. | 種類別の環境保護目的の総支出および投資 | ・環境会計(資料編p.13) |
| 社会 | | |
| 労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件) | | |
| | マネジメント・アプローチの開示 | ・トップメッセージ(p.4-7) ・従業員との取り組み(p.26) ・サイトレポート |
| 労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)パフォーマンス指標 | | |
| 側面：雇用 | | |
| 中核 LA1. | 性別ごとの雇用の形態、雇用契約および地域別の総労働力 | ・会社概要(p.38) ・サイトレポート |
| 中核 LA2. | 新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳 | ・従業員との取り組み(p.26-29) |
| 追加 LA3. | 主要事業拠点についての、主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利 | ・従業員との取り組み(p.26-29) |
| 中核 LA15. | 性別ごとの育児休暇後の復職および定着率 | ・従業員との取り組み(p.27) |
| 側面：労使関係 | | |
| 中核 LA4. | 団体交渉協定の対象となる従業員の割合 | ・有価証券報告書 |
| 中核 LA5. | 労働協約に定められているかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間 | — |
| 側面：労働安全衛生 | | |
| 追加 LA6. | 労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合 | — |
| 中核 LA7. | 地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数 | ・安全の確保(p.12) |
| 中核 LA8. | 深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防およびリスク管理プログラム | — |
| 追加 LA9. | 労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生事項 | ・従業員との取り組み(p.27) |
| 側面：研修および教育 | | |
| 中核 LA10. | 従業員のカテゴリ別および性別ごとの、従業員あたりの年間平均研修時間 | — |
| 追加 LA11. | 従業員の継続的な雇用適性を支え、退職計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム | ・人材教育(p.28) |
| 追加 LA12. | 定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている性別ごとの従業員の割合 | — |
| 側面：多様性と機会均等 | | |
| 中核 LA13. | 性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳 | ・障がい者雇用(p.27) |
| 側面：女性・男性の平均報酬 | | |
| 中核 LA14. | 従業員のカテゴリ別および主要事業所別の、基本給与と報酬の男女比 | — |
| 人権 | | |
| | マネジメント・アプローチの開示 | ・トップメッセージ(p.4-7) ・デンカグループ行動指針10か条(資料編p.1) ・CSR調達(p.30) |
| 人権パフォーマンス指標 | | |
| 側面：投資および調達の慣行 | | |
| 中核 HR1. | 人権への関心に関連する条項を含む、人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定および契約の割合とその総数 | — |

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----------------------------|--|--|
| 中核 HR2. | 人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置 | ・CSR調達(p.30) |
| 追加 HR3. | 研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権の側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間 | — |
| 側面：差別撤廃 | | |
| 中核 HR4. | 差別事例の総件数と取られた矯正措置 | — |
| 側面：結社の自由 | | |
| 中核 HR5. | 結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害されるか、もしくは著しいリスクに曝されるおそれがあると判断された業務および主なサプライヤー(供給者)と、それらの権利を支援するための措置 | — |
| 側面：児童労働 | | |
| 中核 HR6. | 児童労働に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー(供給者)と、児童労働の実効性ある廃絶に貢献するための対策 | ・CSR調達(p.30) |
| 側面：強制労働 | | |
| 中核 HR7. | 強制労働に関して違反、もしくは著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー(供給者)と、あらゆる形態の強制労働の防止に貢献するための対策 | ・CSR調達(p.30) |
| 側面：保安慣行 | | |
| 追加 HR8. | 業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合 | ・デンカグループ行動指針10か条(資料編p.1) |
| 側面：先住民の権利 | | |
| 追加 HR9. | 先住民の権利に関係する違反事象の総件数と取られた措置 | — |
| 側面：評価 | | |
| 中核 HR10. | 人権の調査および/もしくは影響の評価を必要とする業務の比率と総数 | — |
| 側面：改善 | | |
| 中核 HR11. | 人権に関する苦情申し立ての数および、正式な苦情対応システムを通じて対処・解決された苦情の数 | ・内部通報制度(p.9) |
| 社会 | | |
| | マネジメント・アプローチの開示 | ・トップメッセージ(p.4-7) ・社会との取り組み(p.32-33) ・サイトレポート |
| 社会パフォーマンス指標 | | |
| 側面：地域コミュニティ | | |
| 中核 SO1. | 地域コミュニティとの取り決め、影響評価、開発計画などの履行をとまなう事業(所)の比率 | — |
| 中核 SO9. | 地域コミュニティに及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしているネガティブな影響のある事業(所) | ・トップメッセージ(p.4) ・青海・千葉工場の事故について(p.7) ・安全の確保(p.12-13) |
| 中核 SO10. | 地域コミュニティにネガティブな影響を及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしている事業(所)で実施されている防止策や軽減策 | ・トップメッセージ(p.4) ・青海・千葉工場の事故について(p.7) ・安全の確保(p.12-13) |
| 側面：不正行為 | | |
| 中核 SO2. | 不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数 | — |
| 中核 SO3. | 組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合 | ・コーポレート・ガバナンス(p.8-9) |
| 中核 SO4. | 不正行為事例に対応して取られた措置 | ・コーポレート・ガバナンス(p.8-9) |
| 側面：公共政策 | | |
| 中核 SO5. | 公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動 | ・環境エネルギー関連等補助金(資料編p.12) |
| 追加 SO6. | 政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額 | — |
| 側面：反競争的な行動 | | |
| 追加 SO7. | 反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果 | ・コーポレート・ガバナンス(p.9) |
| 側面：コンプライアンス | | |
| 中核 SO8. | 法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数 | — |
| 製品責任 | | |
| | マネジメント・アプローチの開示 | ・サプライチェーンでの取り組み(p.30-31) ・製品安全マネジメントシステム(資料編p.4-5) ・ISO9001 マネジメントシステム(資料編p.7) |
| 製品責任パフォーマンス指標 | | |
| 側面：顧客の安全衛生 | | |
| 中核 PR1. | 製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリの割合 | ・サプライチェーンでの取り組み(p.30-31) ・製品安全マネジメントシステム(資料編p.4-5) ・ISO9001 マネジメントシステム(資料編p.7) |
| 追加 PR2. | 製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数(結果別に記載) | ・サプライチェーンでの取り組み(p.30-31) ・製品安全マネジメントシステム(資料編p.4-5) |
| 側面：製品およびサービスのラベリング | | |
| 中核 PR3. | 各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、かかる情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合 | ・デンカの新4部門(p.17) |
| 追加 PR4. | 製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数(結果別に記載) | ・サプライチェーンでの取り組み(p.30-31) |
| 追加 PR5. | 顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行 | ・サプライチェーンでの取り組み(p.30-31) |
| 側面：マーケティング・コミュニケーション | | |
| 中核 PR6. | 広告、宣伝およびスポンサー行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム | ・情報管理/システム管理/ウェブサイト掲載情報の管理(資料編p.3) |
| 追加 PR7. | 広告、宣伝およびスポンサー行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数(結果別に記載) | ・情報管理/システム管理/ウェブサイト掲載情報の管理(資料編p.3) |
| 側面：顧客のプライバシー | | |
| 追加 PR8. | 顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数 | — |
| 側面：コンプライアンス | | |
| 中核 PR9. | 製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額 | — |